

四半期報告書

(第53期第2四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2325

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	474,719	487,312	1,037,237
経常利益 (百万円)	45,831	46,195	77,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,631	24,924	41,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,616	36,779	67,656
純資産額 (百万円)	623,757	671,118	651,909
総資産額 (百万円)	3,917,560	4,355,200	4,176,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	266.28	269.44	446.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.36	13.70	14.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,753	△71,600	△178,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,129	△1,327	△2,916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,943	98,044	194,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,035	109,922	82,725

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	134.32	127.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受ける一方で、公共投資の堅調な推移や雇用・所得の改善など底堅い国内需要により緩やかな回復基調となりましたが、一部では弱い動きもみられました。

当第2四半期連結累計期間におけるリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が徐々に和らぎつつあるものの、前年同期比で11.4%の減少となりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度にスタートさせた中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて業務戦略を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比6.1%増加の8,360億円となりました。

また、売上高は前年同期比2.7%増加の4,873億円となり、経常利益は同0.8%増加の461億円、四半期純利益は同1.2%増加の249億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比3.7%増加の5,771億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.3%増加の3兆3,225億円となりました。セグメント売上高は前年同期比3.6%増加の4,752億円となりましたが、セグメント利益は同9.4%減少の407億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比9.5%増加の2,472億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.6%減少の3,846億円となりました。セグメント売上高は前年同期比4.6%減少の53億円となりましたが、セグメント利益は同41.9%増加の89億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比98.2%増加の117億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.5%減少の575億円となりました。セグメント売上高は前年同期比29.2%減少の89億円となりましたが、セグメント利益は同13.0%増加の48億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,788億円増加の4兆3,552億円となり、営業資産残高は同1,525億円増加の3兆7,648億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,598億円増加の3兆2,273億円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分及びその他有価証券評価差額金等が増加したため、前連結会計年度末比192億円増加の6,711億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.32ポイント低下し13.70%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比271億円増加し、1,099億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、貸貸資産及び社用資産減価償却費313億円、貸貸資産の売却による収入297億円、貸貸資産前渡金の減少143億円、営業貸付債権の減少139億円及び税金等調整前四半期純利益463億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出1,771億円及び仕入債務の減少による支出が284億円となったこと等により、716億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は517億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産の取得による支出が17億円となったこと等により、13億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は11億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加1,311億円等の収入に対し、コマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の減少111億円及び配当金の支払により175億円の支出となったこと等により、980億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は459億円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	303,922	93.1
	オペレーティング・リース	174,025	130.1
	延払事業	99,188	103.2
	小計	577,136	103.7
営業貸付事業		247,228	109.5
その他		11,731	198.2
合計		836,096	106.1

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,578,983	41.9	1,584,519	43.9
	オペレーティング・リース	1,391,439	37.0	1,217,744	33.7
	延払事業	352,136	9.4	351,966	9.7
	小計	3,322,559	88.3	3,154,230	87.3
営業貸付事業		384,698	10.2	399,049	11.1
その他		57,560	1.5	59,032	1.6
合計		3,764,818	100.0	3,612,311	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	265,937	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	110,129	—	—	—	—
	延払事業	82,756	—	—	—	—
	小計	458,822	383,580	75,242	16,390	58,852
営業貸付事業		3,849	—	3,849	1,501	2,347
その他		12,047	6,776	5,271	80	5,190
合計		474,719	390,356	84,363	17,972	66,390

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	266,178	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	111,749	—	—	—	—
	延払事業	97,355	—	—	—	—
	小計	475,283	397,003	78,280	19,467	58,812
営業貸付事業		3,775	—	3,775	1,391	2,384
その他		8,253	2,626	5,626	88	5,537
合計		487,312	399,629	87,682	20,947	66,734

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	76	1.29	1,413	0.31	2.58
住宅向	—	—	—	—	—
計	76	1.29	1,413	0.31	2.58
事業者向					
計	5,798	98.71	458,216	99.69	1.92
合計	5,874	100.00	459,629	100.00	1.93

② 資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,052,265	0.46
その他	1,061,524	0.26
社債・CP	999,032	0.22
合計	2,113,790	0.36
自己資本	409,242	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	50	2.55	465	0.10
建設業	197	10.04	6,913	1.50
製造業	435	22.17	116,171	25.28
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.15	6,533	1.42
情報通信業	19	0.97	1,283	0.28
運輸業、郵便業	111	5.66	81,506	17.73
卸売業、小売業	481	24.52	35,999	7.83
金融業、保険業	12	0.61	2,941	0.64
不動産業、物品賃貸業	147	7.49	184,085	40.05
宿泊業、飲食サービス業	31	1.58	2,339	0.51
教育、学習支援業	18	0.92	1,491	0.33
医療、福祉	113	5.76	2,143	0.47
複合サービス業	3	0.15	21	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	264	13.45	13,314	2.90
個人	72	3.67	1,413	0.31
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	6	0.31	3,004	0.65
合計	1,962	100.00	459,629	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	359	0.08
うち株式	359	0.08
債権	12,511	2.72
うち預金	—	—
商品	298	0.07
不動産	51,654	11.24
財団	—	—
その他	79,810	17.36
計	144,634	31.47
保証	8,202	1.78
無担保	306,792	66.75
合計	459,629	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,630	44.77	178,291	38.79
1年超 5年以下	2,625	44.69	93,933	20.44
5年超 10年以下	442	7.53	100,149	21.79
10年超 15年以下	143	2.43	81,214	17.67
15年超 20年以下	16	0.27	4,735	1.03
20年超 25年以下	8	0.14	950	0.20
25年超	10	0.17	354	0.08
合計	5,874	100.00	459,629	100.00
1件当たり平均期間			4.38年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,962	104,552
延払債権	365,845	365,691
リース債権及びリース投資資産	1,584,519	1,578,983
営業貸付債権	※2 399,049	※2 384,698
有価証券	14,603	6,257
商品	1,899	1,833
繰延税金資産	388	904
その他	116,123	125,881
貸倒引当金	△7,238	△4,709
流動資産合計	2,550,153	2,564,092
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,217,744	1,391,439
貸貸資産処分損引当金	△2,161	△2,231
貸貸資産前渡金	92,611	83,261
貸貸資産合計	1,308,194	1,472,469
社用資産	2,021	2,743
有形固定資産合計	1,310,216	1,475,213
無形固定資産		
のれん	113,421	109,410
その他	11,160	10,506
無形固定資産合計	124,581	119,916
投資その他の資産		
投資有価証券	127,338	137,447
長期貸付金	-	880
固定化営業債権	※2 52,855	※2 48,717
繰延税金資産	23,035	19,132
その他	13,334	13,032
貸倒引当金	△25,175	△23,231
投資その他の資産合計	191,389	195,978
固定資産合計	1,626,187	1,791,107
資産合計	4,176,340	4,355,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,180	58,593
短期借入金	572,960	571,104
1年内返済予定の長期借入金	261,924	244,563
1年内償還予定の社債	34,277	58,632
コマーシャル・ペーパー	832,700	788,400
債権流動化に伴う支払債務	26,590	19,790
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,941	7,933
リース債務	17,131	18,027
未払法人税等	7,654	10,431
繰延税金負債	3,637	2,509
延払未実現利益	13,878	13,555
賞与引当金	1,349	1,302
役員賞与引当金	171	-
資産除去債務	46	745
その他	68,550	74,551
流動負債合計	1,937,994	1,870,141
固定負債		
社債	142,954	165,000
長期借入金	1,147,445	1,336,449
債権流動化に伴う長期支払債務	38,671	35,436
リース債務	66,545	69,388
繰延税金負債	13,977	17,700
役員退職慰労引当金	380	407
退職給付に係る負債	1,717	1,529
預り保証金	95,794	97,794
資産除去債務	2,066	1,395
その他	76,885	88,838
固定負債合計	1,586,436	1,813,940
負債合計	3,524,431	3,684,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	145,096	152,501
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	561,105	568,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,907	13,280
繰延ヘッジ損益	△1,826	△3,011
為替換算調整勘定	15,941	17,629
退職給付に係る調整累計額	101	38
その他の包括利益累計額合計	24,125	27,936
少数株主持分	66,678	74,671
純資産合計	651,909	671,118
負債純資産合計	4,176,340	4,355,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
売上高	474,719	487,312
売上原価	408,328	420,577
売上総利益	66,390	66,734
販売費及び一般管理費	※1 21,266	※1 21,867
営業利益	45,124	44,867
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	331	581
持分法による投資利益	1,045	989
為替差益	-	221
その他	110	139
営業外収益合計	1,489	1,936
営業外費用		
支払利息	358	345
社債発行費償却	86	208
為替差損	289	-
債権売却損	0	5
その他	46	47
営業外費用合計	781	607
経常利益	45,831	46,195
特別利益		
社用資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	35
関係会社株式売却益	-	137
特別利益合計	0	173
特別損失		
社用資産除売却損	4	4
投資有価証券売却損	-	14
ゴルフ会員権評価損	1	2
その他	0	-
特別損失合計	6	20
税金等調整前四半期純利益	45,825	46,348
法人税、住民税及び事業税	10,690	12,754
法人税等調整額	6,468	4,473
法人税等合計	17,158	17,227
少数株主損益調整前四半期純利益	28,666	29,121
少数株主利益	4,035	4,196
四半期純利益	24,631	24,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,666	29,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,001	3,208
繰延ヘッジ損益	1,482	△1,139
為替換算調整勘定	7,324	5,486
退職給付に係る調整額	-	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	140	178
その他の包括利益合計	10,949	7,658
四半期包括利益	39,616	36,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,252	28,736
少数株主に係る四半期包括利益	6,364	8,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,825	46,348
貸貸資産及び社用資産減価償却費	29,024	31,317
減損損失	-	1,111
のれん償却額	4,312	4,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,820	△4,366
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △2,444	※2 △115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△135
社用資産処分損益 (△は益)	4	3
ゴルフ会員権評価損	1	2
受取利息及び受取配当金	△332	△585
資金原価及び支払利息	18,330	21,293
社債発行費償却	86	208
持分法による投資損益 (△は益)	△1,045	△989
貸貸資産処分損益 (△は益)	△2,906	△2,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△137
延払債権の増減額 (△は増加)	△6,334	△878
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△24,468	△2,619
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	4,849	13,940
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	7,363	2,531
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	9,738	3,653
貸貸資産の取得による支出	△135,452	△177,179
貸貸資産の売却による収入	37,177	29,712
貸貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	7,429	14,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,388	△28,488
その他	2,531	8,269
小計	△23,517	△41,166
利息及び配当金の受取額	539	797
利息の支払額	△18,153	△21,196
法人税等の支払額	△10,621	△10,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,753	△71,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△902	△1,784
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△105	△83
投資有価証券の売却及び償還による収入	47	742
定期預金の増減額 (△は増加)	△192	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52
その他	23	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△1,327

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,309	△1,434
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,200	△44,300
長期借入れによる収入	192,721	315,921
長期借入金の返済による支出	△161,144	△183,366
債権流動化による収入	46,047	22,054
債権流動化の返済による支出	△41,757	△34,082
社債の発行による収入	34,913	71,791
社債の償還による支出	△3,194	△26,615
リース債務の返済による支出	△2,743	△4,295
配当金の支払額	△17,945	△17,575
少数株主からの払込みによる収入	-	12
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,943	98,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,927	1,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,011	26,884
現金及び現金同等物の期首残高	64,066	82,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19	311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,035	※1 109,922

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

スマック(株)ほか1社については、当第2四半期連結累計期間において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

また、当第2四半期連結累計期間に設立したホスピタルサプライジャパン(株)を連結子会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が170百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(6,536件) 44,203百万円	(6,670件) 46,547百万円
なお、上記のうち270百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち335百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
116百万円	103百万円

※2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	(注1)	248百万円	200百万円
延滞債権	(注2)	29,193百万円	25,366百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注3)	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注4)	1,713百万円	1,797百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与及び賞与	9,858百万円	10,997百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△2,701百万円	△5,640百万円
のれん償却額	4,312百万円	4,349百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	△2,482百万円	70百万円
賞与引当金繰入額	1,281百万円	1,302百万円
退職給付費用	522百万円	267百万円
役員退職慰労引当金繰入額	117百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	57,357百万円	104,552 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△422百万円	△430 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,100百万円	5,800 百万円
現金及び現金同等物	60,035百万円	109,922 百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(前第2四半期連結累計期間は退職給付引当金及び事業整理損失引当金の増減額を含む)であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	458,822	3,849	462,671	12,047	474,719	—	474,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,706	1,706	665	2,372	△2,372	—
計	458,822	5,555	464,378	12,713	477,091	△2,372	474,719
セグメント利益	44,914	6,340	51,254	4,332	55,586	△10,462	45,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,462百万円には、のれんの償却額△4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	475,283	3,775	479,059	8,253	487,312	—	487,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,525	1,525	744	2,269	△2,269	—
計	475,283	5,300	480,584	8,997	489,581	△2,269	487,312
セグメント利益	40,703	8,997	49,701	4,893	54,595	△9,728	44,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,728百万円には、のれんの償却額△4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	266円28銭	269円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,631	24,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	24,631	24,924
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

重要な子会社の設立

当社は、平成26年9月24日及び10月28日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1 子会社設立の目的

中国には広州に本社を置く現地法人があり、主にファイナンスリース業務を行っております。今般、ファクタリング業務の兼業が可能なリース会社を中国（上海）自由貿易試験区内に設立し、既存現地法人で取扱うことのできない外貨建リース・ファクタリング業務を開始することといたしました。

2 設立予定の子会社の概要

名称	上海三井住友融資租賃有限公司
所在地	中華人民共和国上海市
事業内容	リース、ファクタリング業務
資本金	30百万米ドルもしくは相当額の人民元(予定)
設立年月日	平成26年12月中(予定)
持分比率	当社100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上